

新市建設計画（新旧対照表）

変更後	変更前
<p>9 ページ</p> <p>3. 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、平成17(2005)年度から平成36(2024)年度までの20ケ年とします。</p> <p>このうち平成 17(2005)年度から平成 21(2009)年度までの5年間を前期計画とし、平成 22(2010)年度から平成 26(2014)年度までの5年間を後期計画とし、平成 27(2015)年度から平成 36(2024)年度までの10年間を延長計画とします。</p>	<p>9 ページ</p> <p>3. 計画の期間</p> <p>本計画の期間は、平成17(2005)年度から平成31(2019)年度までの15ケ年とします。</p> <p>このうち平成 17(2005)年度から平成 21(2009)年度までの5年間を前期計画とし、平成 22(2010)年度から平成 26(2014)年度までの5年間を後期計画とし、平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度までの5年間を延長計画とします。</p>
<p>95 ページ</p> <p>第6章 公共施設の適正配置</p> <p>公共施設の適正配置と整備については、地域特性や公共施設の機能バランス、また、住民生活の利便性や財政事情などを勘案し、逐次検討を行います。</p> <p>合併に伴い支所となる旧町役場については、住民サービスの低下を招かないよう十分配慮し、高度情報通信網を活用した各種公共施設間のネットワーク化による機能の向上を図り、旧町域のまちづくりをサポートする、地域振興拠点として位置付けます。</p> <p>また、地域における各種公共施設の利用・運営状況や目的などを踏まえ、適切な施設間連携・機能分担・施設統合などについて十分な検討を行い、それぞれの機能の充実を図ります。<u>なお、公共施設等総合管理計画に基づき廃止となった公共施設については、除却を進めます。</u></p> <p>以上に基づき、新市の公共施設の適正配置に関する基本方針を次のとおり設定します。</p>	<p>95 ページ</p> <p>第6章 公共施設の適正配置</p> <p>公共施設の適正配置と整備については、地域特性や公共施設の機能バランス、また、住民生活の利便性や財政事情などを勘案し、逐次検討を行います。</p> <p>合併に伴い支所となる旧町役場については、住民サービスの低下を招かないよう十分配慮し、高度情報通信網を活用した各種公共施設間のネットワーク化による機能の向上を図り、旧町域のまちづくりをサポートする、地域振興拠点として位置付けます。</p> <p>また、地域における各種公共施設の利用・運営状況や目的などを踏まえ、適切な施設間連携・機能分担・施設統合などについて十分な検討を行い、それぞれの機能の充実を図ります。</p> <p>以上に基づき、新市の公共施設の適正配置に関する基本方針を次のとおり設定します。</p>

新市建設計画（新旧対照表）

変更後	変更前
<p>101 ページ</p> <p>第7章 財政計画</p> <p>新市における財政計画は、平成 17 年度から平成 31 年度までの 15 ヶ年に 32 年度から 36 年度までの 5 ヶ年を追加し、平成 17 年度から平成 30 年度は決算額及び決算見込額に置き換え、平成 31 年度から平成 36 年度については、財政運営の指針として、普通会計の歳入・歳出の各項目ごとに、現況及び過去の実績や今後の経済情勢等を勘案しながら策定しています。</p> <p><u>また、平成 29 年度に策定した「第 2 期持続可能な財政運営プラン」に基づく取り組みを勘案し策定しています。</u></p> <p>なお、特別会計分（上下水道関係等）については普通会計の繰出金としています。</p> <p>(2) 地方交付税</p> <p>普通交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定するとともに、合併算定替の段階的縮減等及び合併特例債等の交付税措置を見込んで算定しています。</p> <p><u>また、庄原市人口ビジョンによる人口推移から、人口減による減額を見込んで算定しています。</u></p> <p>(3) 国庫支出金・県支出金</p> <p>国庫支出金・県支出金については、新市建設計画及び長期総合計画・実施計画等に計上した計画事業に伴う国庫支出金・県支出金を見込んで算定しています。また、経常的な支出金については、<u>平成 29 年度決算額を基準として算定しています。</u></p> <p>(2) 物件費</p> <p>物件費については、<u>平成 29 年度決算額を基本に算定しています。</u></p> <p>(5) 公債費</p> <p>公債費については、<u>平成 29 年度までの地方債の償還見込額に、歳入で計上している合併特例債等の新たな地方債に係る償還見込額を加算し算定しています。</u></p>	<p>101 ページ</p> <p>第7章 財政計画</p> <p>新市における財政計画は、平成 17 年度から平成 26 年度までの 10 ヶ年に 27 年度から 31 年度までの 5 ヶ年を追加し、平成 17 年度から平成 26 年度は決算額及び決算見込額に置き換え、平成 27 年度から平成 31 年度については、財政運営の指針として、普通会計の歳入・歳出の各項目ごとに、現況及び過去の実績や今後の経済情勢等を勘案しながら策定しています。</p> <p>なお、特別会計分（上下水道関係等）については普通会計の繰出金としています。</p> <p>(2) 地方交付税</p> <p>普通交付税については、普通交付税の算定の特例（合併算定替）により算定するとともに、合併算定替の段階的縮減等及び合併特例債等の交付税措置を見込んで算定しています。</p> <p><u>特別交付税については、普通交付税との割合変更を見込んで算定しています。</u></p> <p>(3) 国庫支出金・県支出金</p> <p>国庫支出金・県支出金については、新市建設計画及び長期総合計画・実施計画等に計上した計画事業に伴う国庫支出金・県支出金を見込んで算定しています。また、経常的な支出金については、<u>平成 25 年度決算額を基準として算定しています。</u></p> <p>(2) 物件費</p> <p>物件費については、<u>平成 25 年度決算額を基本に算定しています。</u></p> <p>(5) 公債費</p> <p>公債費については、<u>平成 25 年度までの地方債の償還見込額に、歳入で計上している合併特例債等の新たな地方債に係る償還見込額を加算し算定しています。</u></p>

新市建設計画（新旧対照表）

変更後

103 ページ

【歳入】 (単位:千円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)
地方税	3,842,276	3,873,636	3,775,714	3,783,259	3,844,474
地方譲与税	467,803	454,963	424,658	428,450	407,421
交付金	691,808	640,740	570,481	585,105	593,518
交付税	16,208,726	16,133,188	16,218,202	16,172,060	16,013,583
(1)普通交付税	14,311,693	14,281,413	14,407,396	14,387,022	14,165,385
(2)特別交付税	1,897,033	1,851,775	1,810,806	1,785,038	1,848,198
分担金及び負担金	121,176	151,305	123,111	112,479	117,813
使用料及び手数料	575,090	614,387	595,134	610,792	576,878
国庫支出金	4,107,984	3,682,433	2,869,916	3,217,313	2,869,255
県支出金	2,852,284	3,694,038	2,450,966	2,157,993	2,055,394
財産収入	79,952	69,914	79,467	57,862	61,045
繰入金	36,179	58,372	30,935	96,346	980,893
繰越金	424,892	828,506	849,163	642,561	582,957
諸収入等	775,173	825,139	542,928	566,342	455,249
地方債	4,216,324	3,710,949	5,460,315	3,509,822	3,807,528
合計	34,399,667	34,737,570	33,990,990	31,940,384	32,366,008

【歳入】 (単位:千円)

区 分	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算見込)	平成31年度 (計画)
地方税	3,761,168	3,847,487	3,871,540	3,771,487	3,762,179
地方譲与税	426,518	422,578	420,538	419,155	419,155
交付金	949,192	821,578	880,264	918,508	878,337
交付税	15,482,022	14,610,062	13,996,084	13,716,703	12,911,189
(1)普通交付税	13,638,873	12,733,851	12,178,510	11,808,250	11,155,194
(2)特別交付税	1,843,149	1,876,211	1,817,574	1,908,453	1,755,995
分担金及び負担金	109,566	106,077	108,088	173,270	133,199
使用料及び手数料	556,215	516,628	520,332	520,332	520,332
国庫支出金	2,464,624	2,258,856	2,062,912	4,130,393	3,012,922
県支出金	2,495,355	2,206,272	2,534,224	3,961,729	3,561,347
財産収入	81,712	53,115	51,973	34,764	34,764
繰入金	657,179	593,397	1,022,494	2,483,275	442,881
繰越金	852,729	484,233	394,513	378,821	0
諸収入等	440,771	387,986	449,852	447,345	447,345
地方債	3,844,179	3,673,920	4,939,001	5,850,021	4,481,795
合計	32,121,230	29,982,189	31,251,815	36,805,803	30,605,445

【歳入】 (単位:千円)

区 分	平成32年度 (計画)	平成33年度 (計画)	平成34年度 (計画)	平成35年度 (計画)	平成36年度 (計画)
地方税	3,753,007	3,743,970	3,731,229	3,718,620	3,706,140
地方譲与税	419,155	419,155	419,155	419,155	419,155
交付金	878,404	878,471	878,538	878,605	878,672
交付税	13,036,374	13,042,382	13,314,195	13,341,353	13,339,542
(1)普通交付税	11,287,403	11,300,407	11,579,189	11,613,286	11,618,387
(2)特別交付税	1,748,971	1,741,975	1,735,007	1,728,067	1,721,155
分担金及び負担金	117,389	113,889	113,889	113,889	113,889
使用料及び手数料	533,488	533,488	533,488	533,488	533,488
国庫支出金	2,707,533	2,512,291	2,375,474	2,371,052	2,366,667
県支出金	2,449,605	2,190,936	2,187,070	2,179,279	2,156,682
財産収入	34,764	34,764	34,764	34,764	34,764
繰入金	506,906	858,428	383,900	383,900	383,900
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入等	447,345	447,345	447,345	447,345	447,345
地方債	4,199,427	4,981,342	4,014,415	4,276,918	3,961,305
合計	29,083,397	29,756,461	28,433,462	28,698,368	28,341,549

変更前

103 ページ

【歳入】 (単位:千円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)
地方税	3,842,276	3,873,636	3,775,714	3,783,259	3,751,797
地方譲与税	467,803	454,963	424,658	428,450	425,504
交付金	691,808	640,740	570,481	585,105	594,111
交付税	16,208,726	16,133,188	16,218,202	16,172,060	15,681,442
(1)普通交付税	14,311,693	14,281,413	14,407,396	14,387,022	14,151,141
(2)特別交付税	1,897,033	1,851,775	1,810,806	1,785,038	1,530,301
分担金及び負担金	121,176	151,305	123,111	112,479	343,617
使用料及び手数料	575,090	614,387	595,134	610,792	447,437
国庫支出金	4,107,984	3,682,433	2,869,916	3,217,313	2,829,174
県支出金	2,852,284	3,694,038	2,450,966	2,157,993	2,766,456
財産収入	79,952	69,914	79,467	57,862	48,515
繰入金	36,179	58,372	30,935	96,346	839,795
繰越金	424,892	828,506	849,163	642,561	582,957
諸収入等	775,173	825,139	542,928	566,342	491,765
地方債	4,216,324	3,710,949	5,460,315	3,509,822	4,553,428
合計	34,399,667	34,737,570	33,990,990	31,940,384	33,355,998

【歳入】 (単位:千円)

区 分	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)	平成29年度 (計画)	平成30年度 (計画)	平成31年度 (計画)
地方税	3,784,684	3,783,702	3,782,734	3,781,781	3,780,842
地方譲与税	428,450	428,450	428,450	428,450	428,450
交付金	664,453	687,637	687,637	687,637	687,637
交付税	15,627,078	14,932,288	14,500,756	13,900,327	13,100,897
(1)普通交付税	13,947,534	13,532,670	13,381,062	12,781,573	11,983,442
(2)特別交付税	1,679,542	1,399,618	1,119,694	1,118,754	1,117,455
分担金及び負担金	178,912	182,602	139,537	139,537	139,537
使用料及び手数料	610,792	610,792	610,792	610,792	610,792
国庫支出金	2,307,692	2,288,396	2,228,726	2,250,954	2,232,793
県支出金	1,580,081	1,493,824	1,392,207	1,445,486	1,423,969
財産収入	57,862	57,862	57,862	57,862	57,862
繰入金	861,190	691,935	793,620	720,772	427,193
繰越金	0	0	0	0	0
諸収入等	465,463	465,463	465,463	465,463	465,463
地方債	4,070,895	3,881,497	4,348,925	3,802,271	3,622,226
合計	30,637,550	29,504,448	29,436,709	28,291,332	26,977,661

新市建設計画（新旧対照表）

変更後

104 ページ

【歳出】

(単位:千円)

区 分		平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)
義務的 経費	人件費	4,946,444	4,494,158	4,436,907	4,161,930	4,118,765
	扶助費	2,960,576	3,194,854	3,340,147	3,476,646	3,694,057
	公債費	6,296,809	6,315,494	6,131,232	5,935,122	6,103,131
	小 計	14,203,829	14,004,506	13,908,286	13,573,698	13,915,953
	物件費	3,813,523	4,027,112	3,686,061	3,644,989	3,811,386
	維持補修費	68,770	97,764	101,767	83,818	109,947
	補助費等	3,848,315	3,800,663	3,792,028	3,745,254	4,235,538
	繰出金(上下水道分含む)	2,971,464	3,038,715	3,500,593	3,069,169	3,099,608
	基金積立金	11,990	744	10,870	1,032,082	430,757
	投資・出資・貸付金等	655,551	480,000	403,487	322,529	287,429
	普通建設事業費等	7,807,719	8,068,903	7,545,247	5,485,888	5,123,661
合 計	33,381,161	33,518,407	32,948,339	30,957,427	31,013,279	

【歳出】

(単位:千円)

区 分		平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算見込)	平成31年度 (計画)
義務的 経費	人件費	4,116,952	3,973,562	3,945,593	4,155,005	4,034,033
	扶助費	3,673,249	3,955,855	3,826,788	3,796,888	3,798,709
	公債費	5,456,084	4,890,415	4,747,678	4,834,881	4,029,118
	小 計	13,246,285	12,819,832	12,520,059	12,786,774	11,861,860
	物件費	4,023,486	4,225,554	4,095,249	3,993,838	3,961,210
	維持補修費	92,596	76,640	87,628	87,628	87,628
	補助費等	4,001,267	3,789,981	4,034,557	4,061,517	3,879,739
	繰出金(上下水道分含む)	3,218,433	3,229,242	2,984,655	2,965,091	2,884,773
	基金積立金	641,169	540,998	393,410	370,611	368,340
	投資・出資・貸付金等	269,558	200,111	224,359	173,256	173,256
	普通建設事業費等	5,644,203	4,415,318	6,253,086	12,367,088	7,388,639
合 計	31,136,997	29,297,676	30,593,003	36,805,803	30,605,445	

【歳出】

(単位:千円)

区 分		平成32年度 (計画)	平成33年度 (計画)	平成34年度 (計画)	平成35年度 (計画)	平成36年度 (計画)
義務的 経費	人件費	3,975,030	3,973,239	3,979,910	3,984,528	3,968,705
	扶助費	3,800,532	3,802,356	3,804,182	3,806,010	3,807,840
	公債費	4,227,180	4,896,626	4,910,842	4,852,249	4,760,379
	小 計	12,002,742	12,672,221	12,694,934	12,642,787	12,536,924
	物件費	3,863,413	3,830,612	3,520,855	3,510,945	3,501,075
	維持補修費	87,628	87,628	87,628	87,628	87,628
	補助費等	3,872,598	3,843,479	3,845,752	3,814,932	3,786,658
	繰出金(上下水道分含む)	2,904,678	2,897,112	2,879,407	2,869,001	2,848,755
	基金積立金	568,241	368,205	368,156	368,090	368,059
	投資・出資・貸付金等	173,256	173,256	173,256	173,256	173,256
	普通建設事業費等	5,610,841	5,883,948	4,863,474	5,231,729	5,039,194
合 計	29,083,397	29,756,461	28,433,462	28,698,368	28,341,549	

【公営企業事業等】

(単位:千円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)
建設事業費	1,220,699	880,881	1,140,495	756,913	987,408

【公営企業事業等】

(単位:千円)

区 分	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算見込)	平成31年度 (計画)
建設事業費	775,994	781,561	689,987	981,171	982,332

【公営企業事業等】

(単位:千円)

区 分	平成32年度 (計画)	平成33年度 (計画)	平成34年度 (計画)	平成35年度 (計画)	平成36年度 (計画)
建設事業費	1,220,500	1,144,953	1,291,462	1,014,181	1,014,181

変更前

104 ページ

【歳出】

(単位:千円)

区 分		平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)
義務的 経費	人件費	4,946,444	4,494,158	4,436,907	4,161,930	4,288,514
	扶助費	2,960,576	3,194,854	3,340,147	3,476,646	3,528,453
	公債費	6,296,809	6,315,494	6,131,232	5,935,122	6,260,375
	小 計	14,203,829	14,004,506	13,908,286	13,573,698	14,077,342
	物件費	3,813,523	4,027,112	3,686,061	3,644,989	4,046,833
	維持補修費	68,770	97,764	101,767	83,818	79,051
	補助費等	3,848,315	3,800,663	3,792,028	3,745,254	3,906,103
	繰出金(上下水道分含む)	2,971,464	3,038,715	3,500,593	3,069,169	3,380,511
	基金積立金	11,990	744	10,870	1,032,082	462,114
	投資・出資・貸付金等	655,551	480,000	403,487	322,529	359,445
	普通建設事業費等	7,807,719	8,068,903	7,545,247	5,485,888	7,044,599
合 計	33,381,161	33,518,407	32,948,339	30,957,427	33,355,998	

【歳出】

(単位:千円)

区 分		平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)	平成29年度 (計画)	平成30年度 (計画)	平成31年度 (計画)
義務的 経費	人件費	4,285,044	4,213,956	4,115,467	4,100,198	4,072,184
	扶助費	3,581,451	3,635,562	3,690,848	3,690,848	3,690,848
	公債費	5,606,214	5,046,845	4,963,042	4,784,548	4,269,278
	小 計	13,472,709	12,896,363	12,769,357	12,575,594	12,032,310
	物件費	3,814,495	3,814,495	3,814,495	3,714,495	3,664,495
	維持補修費	283,818	283,818	283,818	283,818	283,818
	補助費等	3,793,738	3,738,687	3,719,173	3,484,286	3,346,612
	繰出金(上下水道分含む)	3,125,675	3,127,749	3,103,834	3,140,829	3,125,648
	基金積立金	836,305	607,822	480,718	300,896	300,764
	投資・出資・貸付金等	305,029	287,329	287,129	280,829	280,829
	普通建設事業費等	5,005,781	4,748,185	5,178,185	4,710,585	4,143,185
合 計	30,637,550	29,504,448	29,436,709	28,291,332	26,977,661	

【公営企業事業等】

(単位:千円)

区 分	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算見込)
建設事業費	1,220,699	880,881	1,140,495	756,913	924,443

【公営企業事業等】

(単位:千円)

区 分	平成27年度 (計画)	平成28年度 (計画)	平成29年度 (計画)	平成30年度 (計画)	平成31年度 (計画)
建設事業費	919,237	426,908	523,793	465,449	505,949

新市建設計画（新旧対照表）

変更後						変更前					
112 ページ						112 ページ					
主要施策の体系に基づく主要事業						主要施策の体系に基づく主要事業					
2. 定住環境の充実						2. 定住環境の充実					
NO	主要施策	主要事業	事業名	事業主体	地域区分	NO	主要施策	主要事業	事業名	事業主体	地域区分
(4)	ごみ対策・リサイクル対策の確立	○ ごみ処理施設・リサイクル施設の充実	新焼却施設整備事業	市	全域	(4)	ごみ対策・リサイクル対策の確立	○ ごみ処理施設・リサイクル施設の充実		市	全域
		○ ごみの減量化		市	全域			○ ごみの減量化		市	全域
		○ 不法投棄防止のための監視体制の強化		市	全域			○ 不法投棄防止のための監視体制の強化		市	全域
114 ページ						114 ページ					
NO	主要施策	主要事業	事業名	事業主体	地域区分	NO	主要施策	主要事業	事業名	事業主体	地域区分
(5)	居住環境の整備	○ 生活環境の整備	斎場整備事業	市	全域	(5)	居住環境の整備	○ 生活環境の整備	斎場整備事業	市	庄原
			地籍調査事業		東城				地籍調査事業		東城
			地籍調査事業		総領				地籍調査事業		総領
120 ページ						120 ページ					
4. 教育・学習環境の充実						4. 教育・学習環境の充実					
NO	主要施策	主要事業	事業名	事業主体	地域区分	NO	主要施策	主要事業	事業名	事業主体	地域区分
(1)	学校教育の充実	○ 学校施設等の整備	小学校空調設備整備事業	市	全域	(1)	学校教育の充実	○ 学校施設等の整備	小学校空調設備整備事業	市	全域
			中学校空調設備整備事業						中学校空調設備整備事業		
			小中学校施設整備事業								